

**アクションプラン  
総括的検証報告書  
室蘭線**

---

**令和6年1月**

**室蘭線アクションプラン実行委員会**

# はじめに

- **本報告書は、平成31年4月9日に公表されたアクションプラン第1期計画（令和元～2年度）および令和3年4月16日に公表された第2期計画（令和3～5年度）の5年間の取組状況について、室蘭線アクションプラン実行委員会が検証を行い、その結果を取りまとめたものである。**
- **第1期・第2期計画期間ともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、感染拡大防止に最大限留意しながら、線区を活性化するためアクションプランの推進に取り組んだ。加えて、令和5年度は、公共交通の利用実態・意向調査や公共交通全体の利用拡大に向けたバスとの連携強化に資する各種実証事業にも取り組んだ。**
- **本検証を踏まえ、室蘭線を持続的に維持する仕組みを構築するための検討等につなげていく。**

# 1 目的・具体的取組の基本方針

## (1)目的

- 室蘭線を持続的に維持していくため、J R北海道と地域の関係者は、この計画を進めることにより、収支改善に資する具体的な取組を進める。
- これにより、J R北海道と地域の関係者が一体となって取り組む気運を醸成する。

## (2)具体的取組の基本方針

- 通学や通院など、住民の生活面での利用を促す取組を中心に進めながら、マイレール意識醸成を進める。
- 地域ごとの特色あるイベント等をきっかけとして、道内外から室蘭線をご利用いただくための取組及び沿線自治体間における相互送客の取組を実践することにより、日常以外でも利用される鉄道を目指していく。
- 利用促進、経費節減の取組を推進し、線区の収支改善を図る。

## 2 具体的取組の検証①

### (1)実施状況

- ・ 総括的検証にあたり、取組実施及び効果検証における新型コロナの影響の有無を明確にし、第1期計画期間も含めた再検証を実施。
- ・ 23件の取組については、新型コロナの影響により、効果を十分に検証できず。

※具体的取組、検証結果等の詳細は別紙を参照。

	第1期		第2期		合計
	件数 (割合)	主な取組	件数 (割合)	主な取組	件数 (割合)
◎	26 (53%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SNS等による情報発信</li> <li>・ 鉄道利用のための助成制度</li> <li>・ 日本遺産炭鉄港を活用した利用促進</li> </ul>	28 (61%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ お客様層掌握のための実態調査</li> <li>・ バス等との相互連携の実施</li> <li>・ 鉄道とバスを組み合わせた時刻表配布</li> </ul>	54 (57%)
○	4 (8%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ お客様層掌握のための実態調査</li> <li>・ 鉄道とバスを組み合わせた時刻表配布</li> </ul>	0		4 (4%)
△	10 (20%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元住民との懇談会の実施</li> <li>・ 小学校への出前教室等による意識醸成</li> <li>・ 地域イベント等を活用した利用促進</li> </ul>	13 (28%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報誌・SNS等による情報発信</li> <li>・ 小学校への出前教室等による意識醸成</li> <li>・ 地域イベント等を活用した利用促進</li> </ul>	23 (24%)
×	9 (18%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務の一部を自治体へお願いし経費圧縮</li> <li>・ あるべき交通体系についての検討開始</li> </ul>	5 (11%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 限りある車両でどのようなダイヤが良いか、自治体との意見交換</li> </ul>	14 (15%)
合計	49		46		95

◎：計画した取組を全て実施し、効果検証できたもの

○：計画した取組の一部を実施し、効果検証できたもの

△：新型コロナの影響により、計画した取組が実施できなかったもの、または、取組を実施したものの、効果検証が十分にできなかったもの

×：計画した取組が実施できなかったもの、または、取組を実施したものの、効果検証ができなかったもの

## 2 具体的取組の検証②

### (2)取組項目別実施状況

		実施状況					取組結果
		◎	○	△	×	計	
利用促進	共通	32	2	10	4	48	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用実態調査、鉄道とバス等を組み合わせた時刻表作成や他交通機関との連携、拠点としての駅の活用は実施。</li> <li>・ダイヤについての自治体との意見交換は実施できず。</li> </ul>
	生活利用	3	0	3	0	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体による通学定期券購入者への助成制度拡充や室蘭線を利用したグループ旅行助成金制度は制定できた。</li> <li>・こども園や小学校の遠足における室蘭線利用は一部実施。</li> </ul>
	観光利用	8	0	8	0	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSを活用した地域PRや室蘭線130周年記念事業を実施</li> <li>・室蘭線でのウォーキングイベントや地域イベントの活用やお祭り会場利用クーポンを駅で配布などは一部実施。</li> </ul>
	広域交通	1	1	2	0	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官公庁、域内事業者による出張等での鉄道利用や学校行事における鉄道利用の提案、呼び掛けを実施した。</li> </ul>
経費節減		5	0	0	6	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・極端にご利用の少ない踏切の見直しは進めた一方、業務の一部を自治体へお願いすることによる経費圧縮は実施できず。</li> </ul>
その他		5	1	0	4	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係自治体と協議のうえ鉄道設備維持のため、一部列車を運休させ「線路集中メンテナンス」を日中時間帯に実施。</li> <li>・第1期では、2次交通との連携やあるべき交通体系の検討については着手出来ていなかったが、令和5年度は調査・実証事業を室蘭線活性化連絡協議会と一体となって実施。</li> </ul>
合計		54	4	23	14	95	

### 3 5年間の象徴的な取組について

#### ウォーキングイベントによる利用促進

利用促進

令和元年度から、岩見沢駅、追分駅、沼ノ端駅、苫小牧駅で、延べ15回ウォーキングイベントを開催し、5,652人がJRを利用して参加した。

また、いつでも参加できるウォーキングコースを由仁駅、栗山駅に設定して5年間で1,678人が参加し、イベントウォークと合わせて、7,330人が参加された。



#### お祭り会場利用クーポンを駅で配布

利用促進

安平町では、町内開催のお祭りに鉄道利用での来場者限定で、会場で使用できるクーポン券配布を事前に町民や沿線の駅でPRを行い、令和元年・4年・5年の3年間延べ5日間で657人にクーポンを配布。令和2年・3年は新型コロナウイルスの影響でお祭りは中止し、令和4年度も1日のみの開催。



#### グループ旅行助成制度による利用促進

利用促進

安平町では、令和2年度から室蘭線利用のグループ旅行に対する助成金制度を創設し、モデルコースリーフ等も作成し、ウポポイや沿線の日帰り温泉等、グループ旅行の利用促進を推進している。今年4年度までに12件70名が利用し、令和5年度は7件115名の利用を見込んでいる。



#### 出前授業・体験乗車の実施

意識向上

自治体、学校関係者の協力により、令和元年度から栗山小学校、栗沢小学校、追分小学校等で、鉄道の乗り方等を題材に出前授業・体験乗車を継続実施しマイルール意識の醸成を行った。延べ525人の児童・園児が参加した。



# 4 調査・実証事業 結果検証①

○「総括的な検証」を行うにあたり、ファクトとデータに基づき検証を行うため、国及び北海道の補助金を活用し、令和5年度に調査・実証事業を実施。

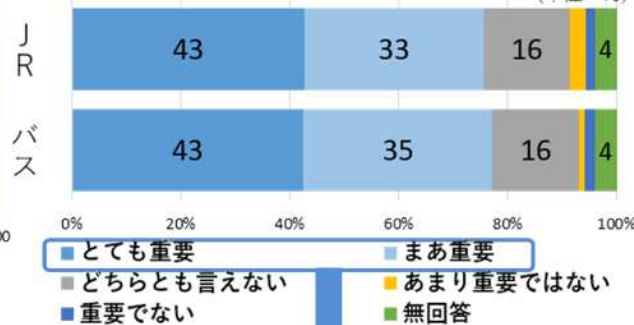
## 公共交通利用実態調査(地域住民アンケート・令和5年8~9月)

■調査内容：JR室蘭線沿線居住者800人対象調査（18歳以上高校生を除く無作為抽出）・回答249人(31%)

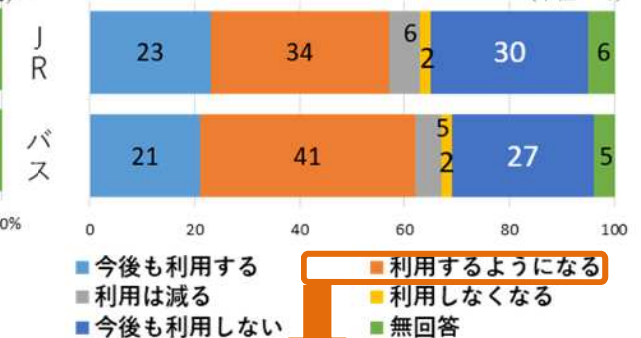
①利用頻度：JR・バス (単位：%)



②公共交通の重要度：JR・バス (単位：%)



③今後の利用意向：JR・バス (単位：%)



日常的な利用（週2回以上）が、JR・バスともに2.4%と極めて少なく、約7割が、全く使わないと回答。

### JRを利用しない理由(169件中)

- ・車の方が自由に動ける134件(79%)
- ・乗る習慣が無い41件(24%)

### バスを利用しない理由(180件中)

- ・車の方が自由に動ける131件(73%)
- ・乗る習慣が無い47件(26%)

実際の利用者は少ないが、公共交通としてJR・バスともとても重要とまあ重要を合算すると8割弱となる。

### JRが重要な理由(189件中)

- ・高齢者などのため107件(57%)
- ・通学に必要な105件(56%)

### バスが重要な理由(192件中)

- ・通院に必要な108件(56%)
- ・高齢者などのため107件(56%)

今後の利用意向はJR 34%、バス41%が利用するようになると回答。

### JRの利用意向

- ・全体の57%が今後も利用する、利用するようになると回答している。

### バスの利用意向

- ・全体の62%が今後も利用する、利用するようになると回答。

# 4 調査・実証事業 結果検証②

## 公共交通利用実態調査(高校生対象)

■ 調査内容：室蘭線（岩見沢～苫小牧間）在所の高校・高専等(16校) を対象として調査（令和5年9月）  
 配布数480通 回答数125通 回収率26%（R4通学調査通学生316人を基礎とした場合40%）  
 空知（岩見沢市、栗山町、由仁町）、胆振（安平町、厚真町、苫小牧市）

① JRの利用満足度 (単位：%)

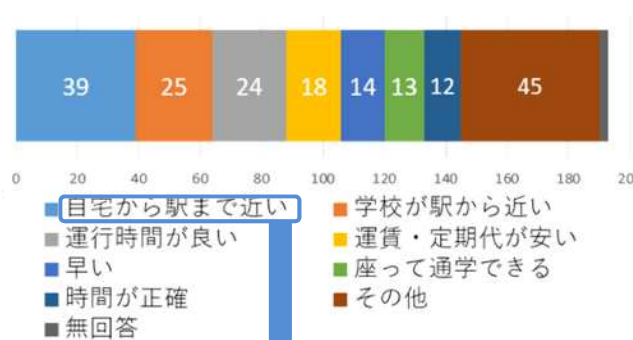


全体では、不満（不満+やや不満）割合は40%、満足（満足+まあ満足）割合が35%となり、不満が上回っている。

### 項目別満足度（満足と不満の差）

- ・ 運賃（+評価） +12%
- ・ 駅待合施設（+評価） +20%
- ・ 運行本数（-評価） -82%
- ・ 他交通と接続（-評価） -7%

② JRで通学する理由 (複数回答/単位：件)

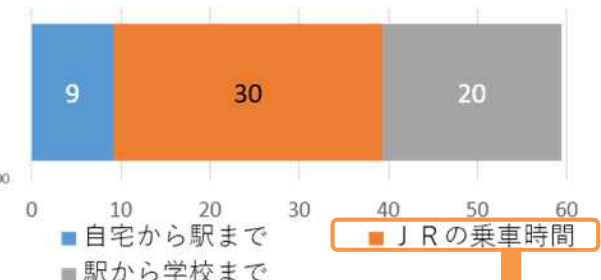


JRで通学する理由は、駅までが近いが最多、次に駅から学校が近い、運行時間が良い、運賃・定期代が安い順となっている。

### バスではなくJRを利用する理由

バスでも通学可能な生徒を対象として、バスではなくJRを利用する理由の問いには、66%が定期代が安いからと回答。

③ 通学移動時間 (単位：分)



通学時間合計は平均で59分となっており、JR乗車時間は胆振、空知とも同様である。駅から学校への通学手段は、自転車が64%で最も多く、空知方面では91%が自転車となっている。

### 自宅⇄駅の交通手段(複数回答)

- ・ 自転車 42%
- ・ 家族の送迎 35%
- ・ 徒歩 19%



# 4 調査・実証事業 結果検証③

## バスとの連携による観光事業

### ■事業概要

室蘭線と日高線を対象に、7月29日～9月30日の間、JRで土日祝に発売するエリア周遊きっぷ（一日散歩きっぷ）で、室蘭線は沿線路線バス(岩見沢・由仁間、早来・苫小牧間)に乗り可能とし、アンケート調査実施。

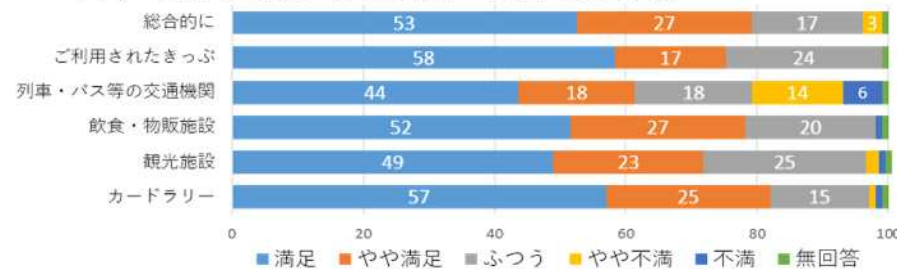
#### ○一日散歩きっぷによる誘客目標及び実績

栗山・由仁間の定期外利用人員72人/日の10%増を見込み21日間の目標を設定。実績は沿線路線バスを各区间を1人2回路線バスを利用すると想定し算定。

- ・目標：151人→実績：47人未達（3%増程度）
- ・路線バス乗車数：117人（内室蘭線90人）

#### ○満足度調査結果（室蘭線・日高線共通）

- ・アンケート数：あびら63枚、むかわ38枚



## JR定期券でバス乗車可能とする取組み

### ■事業概要

JR室蘭線の定期券所持者を対象に7月29日～9月30日の間、並行する路線バス（苫小牧・早来間）に無料で乗車可能とする利便性向上の取組と合わせWEBアンケート調査実施。

#### ○路線バス利用目標と実績

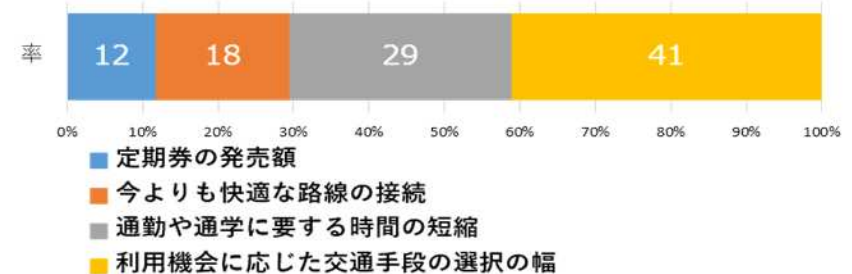
定期券利用者108人の10%が平日バス利用への移行を見込み43日間で目標を設定。

- ・目標430人→実績251人未達（9月のみ8%利用）  
（実績：7月0人、8月77人、9月174人）

※高校通学生への周知が夏休み明けになった。

#### ○WEBアンケート結果：19件（室蘭線・日高線共通）

利便性を向上させる仕組みづくりで重要と考えること



### 【まとめ】

- 室蘭線を日常的に利用される割合が、2.4%と極めて少ないが、34%が今後の利用意向を示している。
- バス連携事業からは、JRとバスの接続改善や乗車機会の向上やモーダルミックスを望む意見もあった。
- 上記を踏まえると、今後の利用意向を持つ方を実際の利用に結びつけるための効果的且つ持続可能な施策の検討や交通機関相互間の調整の必要性が確認出来た。

## 5 基本指標・関連指標の検証①

### (1)基本指標の概況

#### ①令和4年度（年間）

- ・線区別収支は▲1,069百万円となり、新型コロナの影響を受けご利用が減少したものの、営業費用が施設や車両維持・修繕に係る費用が減少したこと等により、基準とした平成29年度より164百万円上回った。
- ・輸送密度は326人/日となり、新型コロナの影響等により、基準とした平成29年度より113人/日下回った。

#### ②令和5年度（上期）

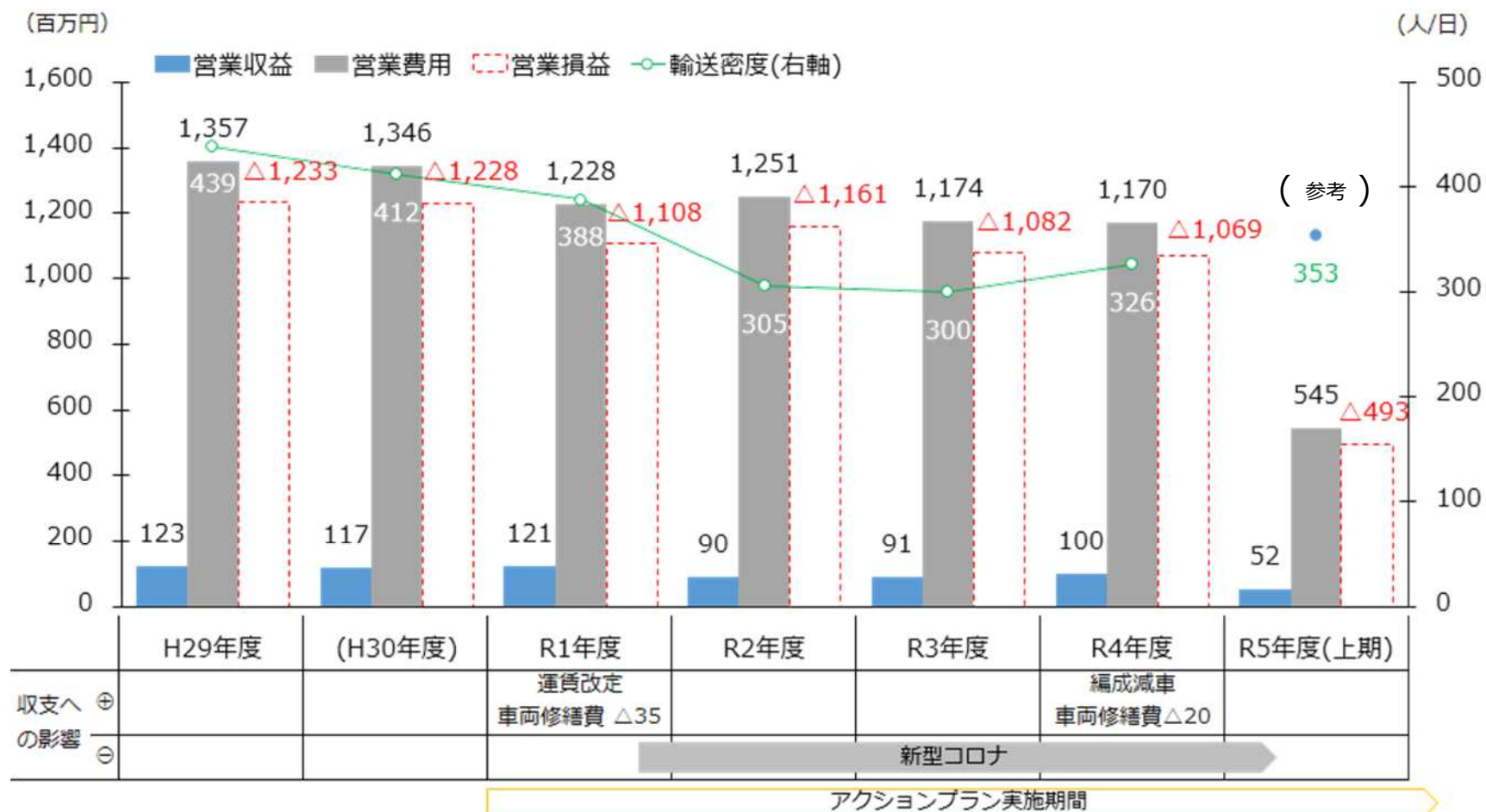
- ・線区別収支は▲493百万円となり、平成29年度より103百万円上回った。
- ・輸送密度は353人/日となり、平成29年度より109人/日下回った。

#### ▼基本指標の達成状況

項目	【年間】				【上期】		
	平成29年度	令和4年度	対目標	目標達成	平成29年度	令和5年度	増減
線区別収支 (百万円)	▲1,233	▲1,069	164	達成	▲596	▲493	103
輸送密度 (人/日)	439	326	▲113	未達成	462	353	▲109

## 5 基本指標・関連指標の検証②

### (2)線区収支・輸送密度の推移

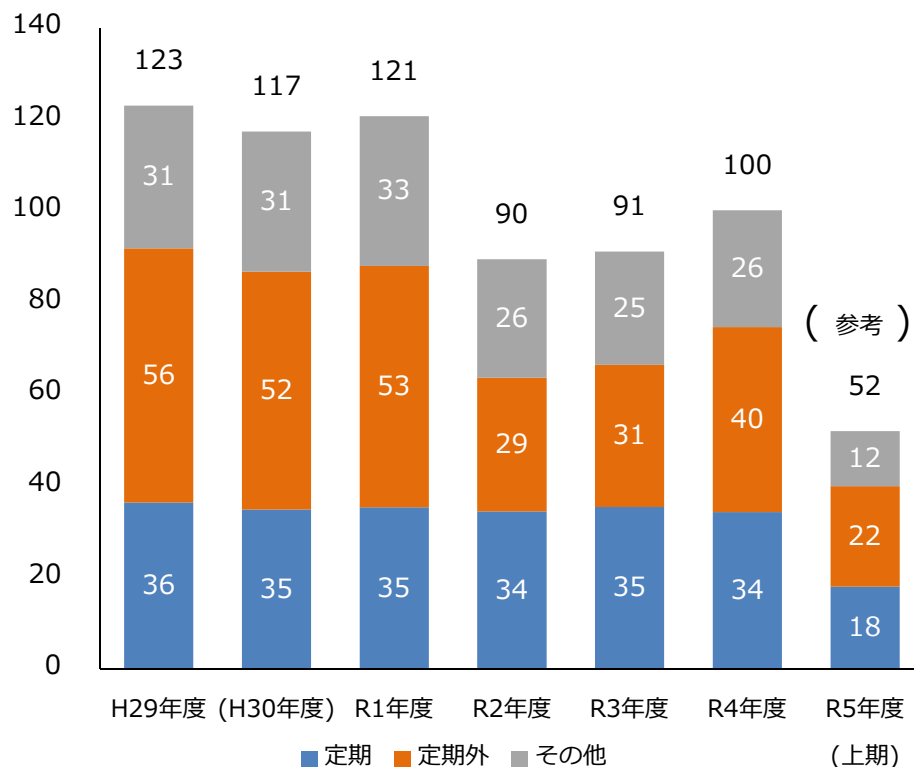


営業収益・輸送密度は、新型コロナの影響等により、令和2年度に大きく減少した。令和4年度からは行動制限の緩和で増加傾向にあるが、新型コロナ前には戻りきっていない。営業費用については、編成減車により車両の維持や修繕に係るもの等は、概ね減少傾向にある。

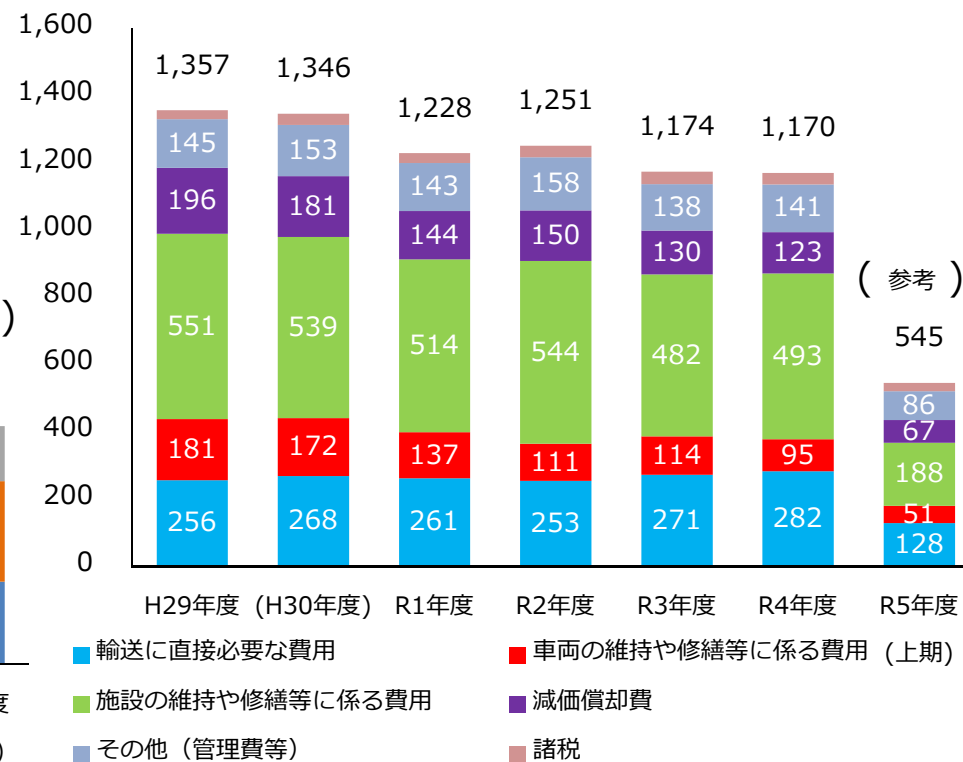
# 5 基本指標・関連指標の検証③

## (3) 営業収益・営業費用の内訳

① 営業収益 (単位：百万円)



② 営業費用 (単位：百万円)



定期収入は横ばいで推移しているが、定期外収入は新型コロナウイルスの影響で、令和2年度に大きく落ち込み、行動制限が緩和された令和4年度から回復傾向にあるが、コロナ前には戻っていない。

平成31年4月の石勝線夕張支線廃止による回送列車の減少や令和4年ダイヤ改正による編成減車により、車両の維持修繕費は大幅に減少した。輸送に直接必要な費用は、燃料費等の高騰により増加傾向にある。

## 6 5年間の総括的な検証①

- 室蘭線アクションプランは、利用者が少なく鉄道を持続的に維持する仕組みの構築が必要な線区において、JR北海道と地域の関係者が一体となって、利用促進やコスト削減など収支改善に資する具体的な取組を進め、取組を毎年度検証し、2次交通も含めたあるべき交通体系について、徹底的に検討を行うことを目的として、平成31年にスタートした。
  
- 第1期・第2期集中改革期間の5年間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「地域イベントを活用した利用促進」や「地元住民との懇談会の実施」など、予定どおり実施できなかった取組があったものの、
  - ・ 小学校等の教育機関への出前授業
  - ・ お祭り会場で使用できるクーポンを駅で配布
  - ・ 広報誌やSNSを活用した情報発信などにより、生活路線としてマイレール意識の醸成を図る取組は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一部あったものの可能な限り実施したほか、
  - ・ 列車の編成減車などのコスト削減の取組も実施した。

これにより、JR北海道と地域の関係者が一体となって取り組む気運が着実に醸成され、当初計画になかった安平町によるグループ旅行助成制度や町内共通回数乗車券の駅での取扱い等といった室蘭線を活性化する追加の取組の創出や実施につながった。加えて、列車の編成減車による経費節減などの効果もみられた。

## 6 5年間の総括的な検証②

- ・一方で、栗山老舗まつりやウォーキングなどイベントを活用した利用促進策などでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止及び規模縮小もあり、計画した95件の取組のうち、23件（地域イベントを活用した利用促進、地元住民との懇談会など）については、期待された効果が発揮されず、その効果を十分に検証することができなかった。
  - ・なお、14件（限りある車両でどのようなダイヤが良いか、自治体との意見交換など）については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定された取組に影響が出る中、会議開催などの制約もあり、ダイヤ編成の議論にまで至らなかったことなどにより、計画した取組を実施出来なかった。
- また、令和5年度においては、これまでのアクションプランの取組に加え、データとファクトに基づく議論を行い、これまで以上に踏み込んだ線区評価と実効性のある対策案の検討を進めるべく、国や北海道より新たに措置された補助制度を活用し、
- ・調査事業では、公共交通利用実態調査
  - ・実証事業では、
    - ①バスとの連携による観光事業
    - ②JR定期券でバス乗車可能とするモーダルミックスを実施した。

## 6 5年間の総括的な検証③

これにより、

- ・沿線住民の利用実態として、通学を除く日常的なご利用は極めて少ないが、一方で76%が室蘭線を重要・まあ重要と考え、34%が今後の利用意向を持つことが分かった。
  - ・高校生対象の調査では、通学時間は平均で59分であり、自宅から駅までの移動手段では、自転車が42%で最も多いことがわかった。学校最寄り駅から学校までも自転車が64%で最も多く、空知方面では91%が自転車を利用している実態を把握した。
  - ・バスとの連携事業では、目標に及ばなかったものの、観光利用の取組ではJRと路線バス等の接続に課題があることを確認した。JR定期券で路線バス乗車可能とする取組では、学期内において路線バスの利用実績があったことやアンケート調査から、通学に適したダイヤ設定と乗車機会向上、モーダルミックスへの期待を確認した。
- 上記のとおり、アクションプランに基づく取組等を進めてきたものの、約3年間にわたる新型コロナウイルス感染症拡大やそれに伴う行動制限・行動変容等により、生活面・観光面での利用はいずれも大幅に減少し、基本指標のうち線区収支は目標を達成したものの、輸送密度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により目標未達となり、収支改善・利用拡大につながる事業の抜本的な改善方策の検討には至ることができなかった。

## 6 5年間の総括的な検証④

- 一方で、ポストコロナを迎え、令和5年度においては、生活交通の利用者数の回復、国内旅行の増加の動きもみられるところである。
- このような状況を踏まえ、今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により制限を受けた利用促進等の取組について、内容を見直し、実証事業として行うことも含めて検討・実施する。また、利用者確保のため、通学に適したダイヤ見直しや通学定期助成制度、グループ旅行助成制度を継続するとともに、あるべき交通体系の議論を進め、徹底したコスト削減に取り組む。

また、令和5年度実施した調査・実証事業の結果を基に、生活路線として利便性発揮と圏外からの誘客による定期外利用者を確保できるよう、

- ・ 今後の利用意向を持つ沿線住民の利用促進策の検討
- ・ 路線バス等との連携による利便性向上
- ・ 炭鉄港やウポポイなどの沿線観光素材や地域施設等との連携による札幌圏などからの誘客施策

を実施することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実現できなかった利用者確保を目指し、地域交通の利便性と持続性の向上を追求する。

- 室蘭線を維持する仕組みの構築に向け、JR北海道と地域の関係者は、引き続き一体となって、これらの徹底した利用促進やコスト削減の取組を行うとともに、データとファクトに基づく議論を重ね、PDCAサイクルにより必要な見直しを行いながら、今後3年間を目途に、事業の抜本的な改善方策をとりまとめる。



## 室蘭線 具体的取組

## I. 利用促進

## 1. 共通

取組内容	事業主体	目標達成		スケジュール													
				H29		H30		第1期集中改革期間				第2期集中改革期間					
		(第1期)	(第2期)	上期	下期	上期	下期	R1		R2		R3		R4		R5	
								上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
(1) 利用実態調査	①統計値では把握しがたいお客様の層等を掌握するための実態調査実施	JR北海道 全自治体	◎	◎													
(2) 輸送サービスの向上	①限りある車両でどのようなダイヤがよいか、自治体のご意見をお聞きする意見交換の実施	全自治体 JR北海道	×	×													
	②「地域公共交通形成計画」における室蘭線利用に向けた取組の実施	自治体	◎	◎													
(3) マイレール意識醸成	①JR北海道に対する関心を高める取組																
	ア. 広報誌やホームページ等によるJRに関する利用促進特集等情報掲載	全自治体	△	△													
	イ. SNS等による情報発信	全自治体	◎														
	ウ. 鉄道とバス等を組み合わせた域内総合時刻表の作成・配付	自治体	○	◎													
	エ. 地元住民との懇談会等の実施	自治体	△	△													
	オ. 利用促進ポスターの作成と掲示	全自治体	◎	△													
	②ノーマイカーデー実施による鉄道利用促進	自治体	◎	◎													
	③エリア内地上一般放送活用による鉄道利用促進広報活動の実施	自治体	△	◎													
	④車窓フォトコンテスト等の実施 (インスタおでかけコンテスト)	全自治体 JR北海道	◎	◎													
	⑤リーフレットの作成 線区の状況、利用のお願い、集中改革の内容等について、利用者にご理解いただく資料の作成	JR北海道	△	×													
	⑥出前教室の実施 教育現場にJR社員が赴きJR北海道及び線区に関するPRを実施	JR北海道 全自治体	○	△													

取組内容	事業主体	目標達成		スケジュール																				
		(第1期)	(第2期)	H29		H30		第1期集中改革期間				第2期集中改革期間												
				上期	下期	上期	下期	R1		R2		R3		R4		R5								
								上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期							
(4) 他の交通機関等との連携	①バス等との相互連携の推進 ダイヤ改正時のダイヤの相互連絡の改善	JR北海道 他交通機関	◎	◎																				
	②2次交通との連携に向けた検討	自治体 JR北海道 その他	×	◎																				
(5) 拠点としての駅の活用	①観光案内所・売店・飲食店等の設置	自治体	◎	◎																				
	②駅舎の整備																							
	ア. 駅舎・待合室の整備	自治体 JR北海道	◎																					
	イ. 自治体による駅舎・待合室の整備	自治体	◎	◎																				
	ウ. 駅付帯バリアフリー施設の整備・維持・管理	自治体	◎	◎																				
	エ. トイレ整備・維持・管理 ・地域による洋式トイレの整備・維持・管理	自治体	◎	◎																				
	・公営トイレの駅利用者利用	自治体	◎	◎																				
	③駅の活用 地域の皆様に自由に使っていただく取組	自治体 その他	◎	◎																				
④駅を中心としたまちづくり 駅周辺への店舗・公共施設等の設置	自治体	◎	◎																					
(6) 当社の行き届かない取組 に対するご協力	①駅の環境美化の取組 ・花壇等の整備・管理	自治体 その他	◎	◎																				
(7) 全道利用促進取組との連携	①北海道鉄道活性化協議会との連携	全自治体 JR北海道	△	△																				

2. 生活利用

取組内容	事業主体	目標達成		スケジュール																		
				H29		H30		第1期集中改革期間				第2期集中改革期間										
		(第1期)	(第2期)	R1		R2		R3		R4		R5										
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期									
(1) お客様サービスの向上	①サービスレベルの向上 ・大規模輸送障害発生時の運休等情報内容の充実	JR北海道	◎	◎																		
(2) 公共交通の利用促進	①鉄道利用促進のための補助制度等検討・実施 ・通学定期への補助 ・グループ旅行助成、共通回数券の駅取扱い	自治体	◎	△																		
	②行事等での鉄道利用及び呼びかけ	自治体	△	△																		

3. 観光利用

取組内容	事業主体	目標達成		スケジュール																		
				H29		H30		第1期集中改革期間				第2期集中改革期間										
		(第1期)	(第2期)	R1		R2		R3		R4		R5										
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期									
(1) 道内外から室蘭線にお越しいただくための取組	①沿線や札幌周辺地域にお住いの皆様を対象としたお出かけ勧誘 ア ヘルシーウォーキングの開催情報の発信・PR	JR北海道 自治体	△	△																		
	②宣伝協力 ア. 駅等での宣伝協力	JR北海道 自治体	◎	◎																		
	③着地型観光の取組実施 ア. 周遊ツールとしてのレンタサイクルの取組	自治体 その他	◎	◎																		
(2) 地域の皆様と連携した取組の推進	①地域のお祭りやイベント等を活用した鉄道利用促進の検討・実施 ア 地域イベント・お祭りrの活用 ・鉄道利用者限定のお祭り会場利用クーポンの配布 ・地域イベント等と連動した鉄道利用策の実施	自治体 全自治体	△	△																		
	②地域との各種連携、観光資源の積極的な活用 ア. 北の産業革命「炭鉄港」を活用した室蘭線の利用促進	自治体 JR北海道	◎	◎																		
	イ. 沿線の観光地、旅館、飲食店等と連携した取組の実施 ・道の駅開業を活用した鉄道利用促進	自治体	◎	◎																		
	ウ. 沿線自治体や観光協会等と連携したイベント等の企画・実施・協力	自治体	△	△																		

4. 広域交通

取組内容	事業主体	目標達成		スケジュール																		
				H29		H30		第1期集中改革期間				第2期集中改革期間										
		(第1期)	(第2期)	R1		R2		R3		R4		R5										
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期									
(1) 都市間移動時の利用促進	①札幌等への出張時に、岩見沢・追分・沼ノ端・苫小牧までの鉄道利用	自治体	○	△																		
	②学校行事等における鉄道利用の提案・呼びかけ ・修学旅行・部活動(全国・全道大会)	自治体 JR北海道	◎	△																		

II. 経費節減

取組内容		事業主体	目標達成		スケジュール															
					H29		H30		第1期集中改革期間					第2期集中改革期間						
			(第1期)	(第2期)	R1		R2		R3		R4		R5							
					上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期						
(1) 業務の一部をお願いすることによる経費圧縮	①業務委託 ア. 乗車券の発売	自治体	◎	◎																
	②当社の行き届かない取組 ア. 防犯カメラの設置・運用	自治体	◎	◎																
	③当社の行き届かない取組に対する自治体側での実施の検討	自治体 JR北海道 その他	×	×																
(2) コストダウンの取組に対するご理解	①極端にご利用の少ない駅の廃止について各自治体との協議	JR北海道 自治体	×	×																
	②ご利用の少ない踏切の見直しについて各自治体との協議	JR北海道 自治体	×	◎																
(3) 設備の見直しやスリム化についての検討	①設備の見直しやスリム化についての検討・協議	自治体 JR北海道		×																

III. その他

取組内容		事業主体	目標達成		スケジュール															
					H29		H30		第1期集中改革期間					第2期集中改革期間						
			(第1期)	(第2期)	R1		R2		R3		R4		R5							
					上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期						
(1) あるべき交通体系について徹底的な検討	①あるべき交通体系について自治体の皆様と検討の開始	自治体 JR北海道	×	◎																
	②「地域公共交通形成計画」における室蘭線を利用するための検討 ア. 鉄道とバス等との連携した仕組み作りに向けた検討の開始	自治体 JR北海道 その他	×	◎																
	イ. 「地域公共交通形成計画」策定・検討		○	◎																
(2) その他地域の皆様と一体となった取り組み	①相互連携の検討	自治体 JR北海道 その他	×	◎																
(3) 中長期的な経費節減策についての検討	①中期的視点に立った設備の見直しやスリム化策の検討・協議	自治体 JR北海道	×																	
(4) 中長期的に鉄道設備を維持するための取り組み検討	①「線路集中メンテナンス日」を設定したマクラギ交換工事の実施	JR北海道	◎																	